

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	百万円	247,883	249,034	332,995
経常利益	百万円	47,475	38,385	53,976
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	32,930	24,873	37,004
四半期包括利益又は包括利益	百万円	33,055	25,209	36,427
純資産額	百万円	221,493	238,730	224,841
総資産額	百万円	287,656	301,929	300,162
1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	577.28	436.04	648.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	71.5	73.5	69.6

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	187.86	117.12

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における日本経済は、相次ぐ自然災害の影響や製造業を中心に輸出面に弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。化粧品業界におきましては、2019年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、海外において当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済につきましては、アジアでは一部で景気減速もみられましたが、米国では景気回復の動きが続きました。

このような市場環境の中、当社グループは、創業80周年に向けて更なる成長ステージを目指した中長期ビジョン「VISION2026」を掲げ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してまいりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は372.2%、当座比率は236.8%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ61.7ポイントの増加、26.3ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円の増加となりました。現金及び預金の減少7,147百万円、受取手形及び売掛金の減少3,076百万円、商品及び製品の増加4,557百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,878百万円、仕掛品の増加530百万円、建物及び構築物の増加3,189百万円、工具、器具及び備品の増加1,459百万円、のれんの減少768百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,122百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,179百万円、未払金の減少5,529百万円、未払費用の減少4,118百万円、未払法人税等の減少5,602百万円、未払消費税等の増加1,023百万円、預り金の増加1,995百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,656百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

## 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、日本において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などの影響がありましたが、アジアが引き続き好調に推移した結果、売上高は前年同期比0.5%増の249,034百万円（為替の影響を除くと1.4%増）となり、同期間としては7期連続で過去最高となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は30.4%となりました。

利益につきましては、売上原価の増加に加え、マーケティング費用の積極的な投下等により販管費が増加した結果、営業利益は37,850百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は38,385百万円（同19.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24,873百万円（同24.5%減）となりました。

### a.化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域において、「デコルテ」「インフィニティ」等はプラス成長となりましたが、(株)アルピオン及び米国タルト社がマイナス成長となりました。また、プレステージ領域におきましては、メイクブランド「エスプリーク」はプラス成長となりましたが、「雪肌精」「ONE BY KOSÉ」等のスキンケアブランドがマイナス成長となりました。これらの結果、当事業の売上高は192,797百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は41,559百万円（同7.0%減）となりました。

### b.コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、コーセーコスメポート(株)が展開する「ピオリス」「ジュレーム」に加え、新製品を投入した「グレイスワン」等が好調だったほか、ヘアケアブランド「スティープンノル」がプラス成長となりました。しかしながら、「リンメル」の販売ライセンス終了による影響や、「ヴィセ」等のメイクブランドがマイナス成長となった結果、当事業の売上高は53,174百万円（同3.3%減）、営業利益は売上原価及び販管費が増加したことにより63百万円（同98.6%減）となりました。

### c.その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は3,061百万円（同30.4%増）、営業利益は売上原価が増加したことにより795百万円（同32.1%減）となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は4,875百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		60,592		4,848		6,390

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,549,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,951,400	569,514	-
単元未満株式	普通株式 92,141	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	569,514	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,549,000	-	3,549,000	5.86
計		3,549,000	-	3,549,000	5.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	94,385	87,237
受取手形及び売掛金	144,773	141,697
商品及び製品	34,121	38,678
仕掛品	3,005	3,535
原材料及び貯蔵品	23,655	25,533
その他	5,383	6,051
貸倒引当金	83	81
流動資産合計	205,241	202,652
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,960	45,132
減価償却累計額	21,303	22,285
建物及び構築物(純額)	19,657	22,847
機械装置及び運搬具	17,012	18,110
減価償却累計額	12,299	13,032
機械装置及び運搬具(純額)	4,713	5,078
工具、器具及び備品	39,199	42,328
減価償却累計額	32,097	33,766
工具、器具及び備品(純額)	7,101	8,561
土地	17,566	17,553
リース資産	1,954	1,988
減価償却累計額	1,117	1,293
リース資産(純額)	837	694
建設仮勘定	7,020	7,716
有形固定資産合計	56,896	62,452
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,296	2,626
のれん	6,675	5,907
その他	6,697	6,053
無形固定資産合計	15,669	14,587
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,664	14,244
繰延税金資産	7,574	4,388
その他	3,361	3,836
貸倒引当金	245	232
投資その他の資産合計	22,355	22,236
固定資産合計	94,921	99,276
資産合計	300,162	301,929



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,764	1 8,584
電子記録債務	1 19,086	1 18,922
短期借入金	600	721
リース債務	228	212
未払金	14,371	8,842
未払費用	10,716	6,598
未払法人税等	7,661	2,059
未払消費税等	632	1,655
返品調整引当金	2,132	1,933
その他	913	4,916
流動負債合計	66,107	54,446
固定負債		
リース債務	837	722
役員退職慰労引当金	2,846	3,298
退職給付に係る負債	4,435	3,574
その他	1,094	1,156
固定負債合計	9,213	8,752
負債合計	75,321	63,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	-	15
利益剰余金	207,821	221,856
自己株式	9,102	9,103
株主資本合計	203,566	217,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,750	5,131
為替換算調整勘定	1,781	387
退職給付に係る調整累計額	275	500
その他の包括利益累計額合計	5,256	4,242
非支配株主持分	16,018	16,871
純資産合計	224,841	238,730
負債純資産合計	300,162	301,929

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	247,883	249,034
売上原価	63,228	65,260
売上総利益	184,655	183,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	15,659	15,917
販売促進費	43,905	46,557
運賃及び荷造費	10,126	11,292
給料及び手当	36,164	38,017
退職給付費用	943	592
法定福利費	5,423	5,629
減価償却費	2,767	3,015
その他	23,383	24,900
販売費及び一般管理費合計	138,373	145,923
営業利益	46,282	37,850
営業外収益		
受取利息	288	385
受取配当金	135	109
受取手数料	-	37
還付消費税等	-	184
特許実施許諾料	37	15
為替差益	527	-
補助金収入	-	59
雑収入	333	307
営業外収益合計	1,323	1,100
営業外費用		
支払利息	2	2
支払手数料	11	11
投資事業組合運用損	71	46
為替差損	-	479
雑損失	44	24
営業外費用合計	129	564
経常利益	47,475	38,385
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	2	0
関係会社株式売却益	925	-
事業整理益	788	115
特別利益合計	1,725	125
特別損失		
固定資産処分損	358	279
関係会社株式評価損	-	29
その他	12	4
特別損失合計	371	314
税金等調整前四半期純利益	48,829	38,197
法人税、住民税及び事業税	14,026	9,265
法人税等調整額	142	2,653
法人税等合計	14,168	11,918
四半期純利益	34,660	26,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,730	1,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,930	24,873

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	34,660	26,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	1,380
為替換算調整勘定	1,098	2,212
退職給付に係る調整額	57	236
その他の包括利益合計	1,604	1,069
四半期包括利益	33,055	25,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,334	23,859
非支配株主に係る四半期包括利益	1,721	1,350

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	0百万円	2百万円
支払手形	743	536
電子記録債務	1,181	1,326

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,000	14,000

(四半期連結損益計算書関係)

事業整理益

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社のリンメルブランドのライセンス事業につきましては、2018年10月31日を以ってCoty Inc.とのライセンス契約を終了し、これに伴い、リンメルブランドの販売活動を行ってございました連結子会社である株式会社コスメディックの清算を決議いたしました。契約終了に伴う受取補償金から子会社清算損を差し引いた金額を事業整理益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	5,620百万円	6,367百万円
のれんの償却額	599	597

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,848	85	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,848	85	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,419	95	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,419	95	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	190,537	54,997	245,534	2,348	247,883	-	247,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	585	585	547	1,132	1,132	-
計	190,537	55,582	246,119	2,896	249,016	1,132	247,883
セグメント利益	44,705	4,417	49,122	1,171	50,293	4,011	46,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	103
各報告セグメントに配分していない全社費用	4,115

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
181,363	36,738	27,202	2,579	247,883

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,797	53,174	245,972	3,061	249,034	-	249,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	431	431	431	-
計	192,797	53,174	245,972	3,493	249,466	431	249,034
セグメント利益	41,559	63	41,623	795	42,418	4,567	37,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	28
各報告セグメントに配分していない全社費用	4,596

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
173,326	47,000	25,076	3,629	249,034

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	577円28銭	436円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	32,930	24,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	32,930	24,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,043	57,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 5,419百万円
2. 1株当たりの金額 95円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月10日

(注) 2019年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原科 博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。